

2015年12月24日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町Y Sビル
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

携帯電話料金の引き下げ検討、通信事業者の電力小売り事業への参入などで大きな動きが予想される

MVNOサービスなど通信サービス・機器・システムの国内市場を調査

2019年度(2014年度比)

通信サービス 1兆2,036億円(5.0%増)~WiMAXサービスなどの伸びがけん引~

MVNOサービス 2,155億円(5.3倍)~「格安スマホ」需要が増加、MVNEサービスも注目~

マーケティング&コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、総務省主導による無料公衆無線LAN環境の整備促進や第5世代移動通信システム(5G)の実現、携帯電話料金の引き下げ検討、また、2016年4月の電力小売全面自由化に伴う通信事業者の電力小売事業への参入などにより、今後大きな動きが予想される通信サービスや関連する通信機器・システムの国内市場を調査した。

その結果を報告書「**2015 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧 上・下巻**」にまとめた。

「上巻：通信機器/システム編」ではネットワーク関連製品20品目、音声関連製品8品目、会議関連システム3品目、モバイル通信関連製品4品目、移動体基地局3品目、「下巻：通信サービス編」ではインターネット接続サービス7品目、移動体通信サービス5品目、固定データ通信サービス5品目、国際通信サービス3品目、音声関連サービス7品目、その他サービス9品目の市場を分析し、将来を予測した。

<調査結果の概要>

通信サービスの国内市場

	2014年度	2019年度予測	2014年度比
全体	1兆6,205億円	1兆2,036億円	105.0%
移動体通信サービス	6兆9,375億円	7兆5,379億円	108.7%
国際通信サービス	782億円	838億円	107.2%
その他サービス	723億円	2,586億円	3.6倍

移動体通信サービス、国際通信サービス、その他サービスは全体の内数。中継電話サービスは全体に含まない。

2014年度の市場は1兆6,205億円となった。移動体通信サービスは、携帯電話サービスで新料金プランや光コラボレーションの展開、「格安スマホ」によるMVNOの認知度向上などにより、従来サービスからの乗り換えや新規加入が増加した。また、WiMAXサービスが多くの人々のAndroid端末の機種やiPhone 6がWiMAX2+対応となったため大きく伸びた。国際通信サービスは、対応エリアが広く、広帯域対応が進む国際IP-VPNサービス、重要拠点間やデータセンター間での接続用途で国際イーササービスが好調である。遠隔会議サービスやUCサービス、CTIサービス、クラウド型無線LANサービスなどのその他サービスは、コスト・運用負担軽減ニーズや用途の多様化により拡大した。ビデオ会議サービスやWeb会議サービスが多地点接続装置のコスト・運用負担軽減、コラボレーションの需要増加により伸びた。またCTIサービスがオンプレミス型からクラウド型への移行により新たなユーザーを獲得した。

2019年度の市場は2014年度比5.0%増が予測される。移動体通信サービスは、法人を中心にスマートフォンの契約数が伸び、タブレット端末やM2Mなどのデータ通信用途も需要が大幅に増加するとみられる。また、WiMAXサービスが対応するスマートフォンの増加やM2M需要の広がりにより拡大が予想される。MVNOサービスが消費者向けの伸びに加え、法人向けのM2M用途が増加し拡大が予想される。国際通信サービスは、国際IP-VPNサービスがグローバルネットワークサービスの主要サービスとしてユーザーを獲得し伸びるとみられる。その他サービスは、ビデオ会議サービスが東京五輪に向けた監視カメラとの連携やロケーションフリーの会議用途などで導入が増え、Web会議サービスが取引先や消費者とのコラボレーション需要の増加が期待される。また、クラウド型無線LANサービスがホテルや商業施設に加え、金融、病院、自治体、文教など

で新規ユーザーの開拓が期待される。音声関連サービスは縮小し、インターネット接続サービスや固定データ通信サービスは横ばいが予想されるが、クラウドP B XサービスやF M C (Fixed Mobile Convergence) サービス、インターネットV P Nサービスや広域イーサネットサービスが伸びるとみられる。

通信機器 / システムの国内市場

	2014年度	2019年度予測	2014年度比
全体	4兆 840億円	4兆 782億円	99.9%
モバイル通信関連製品	2兆4,737億円	2兆5,658億円	103.7%
会議関連システム	247億円	337億円	136.4%

モバイル通信関連製品、会議関連システムは全体の内数。

2014年度の市場は4兆840億円となった。モバイル通信関連製品は、フィーチャーフォンや専用端末からの代替で、スマートフォンやセルラータイプのタブレット端末が伸びた。会議関連システムは、ビデオ会議システムが更新時のHD対応製品の導入や既存システムの増設、Web会議システムが遠隔会議用途で伸び好調である。また、移動体基地局はLTE-AdvancedやWiMAX2+の開始により携帯電話基地局、WiMAX基地局が伸びた。音声関連製品は景気回復や企業数・事業所数の増加を背景にPBX、ビジネスホンなどの呼制御装置の需要が増加した。一方、ネットワーク関連製品はセキュリティアプライアンスや無線LANコントローラーが好調なもの、移動体通信キャリアの投資抑制により、コア/メトロネットワーク光伝送装置のWDMやL2/L3スイッチが低迷した。

2019年度の市場は2014年度比で横ばいが予想されるが、分野によっては拡大が予想される。モバイル通信関連製品は、スマートフォンなどの安定した買い替え需要に加え、タブレット端末の複数台所有や文教需要の増加、法人用途の広がりも期待される。また、ウェアラブル端末が個人向けヘルスケア需要の増加などにより伸びるとみられる。会議関連システムは、社外での営業活動や作業現場など様々な用途で利用が進み、各品目で大幅な伸びが予想される。ネットワーク関連製品は、ブロードバンドサービスの普及が進んだことでアクセス系の品目は縮小するが、5Gのバックホール用途でL2/L3スイッチの需要増加、また企業や公共向けセキュリティアプライアンスの伸びにより拡大が予想される。音声関連製品は低迷するものの、CTIやSBCなど一部の品目が伸びるとみられる。移動体基地局は次世代技術への対応が進み、従来の基地局への設備投資が抑制され縮小が予想される。

<注目市場>

MVNO (Mobile Virtual Network Operator) サービス

	2014年度	2019年度予測	2014年度比
回線数	320万回線	1,715万回線	5.4倍
金額	410億円	2,155億円	5.3倍

「格安スマホ」としてコンシューマー向けを中心に契約回線数が増加してきた。コンシューマー向けは1台目のスマートフォンとして音声機能付SIMの活用や子供用、タブレット端末用、また、2台目としてデータSIMを新たに契約するケースが増えている。法人向けは通常のインターネット接続回線や、閉域網によるM2M用途のセキュア通信など利用法は多様化している。2015年度に入りM2M用途のサービス提供事業者が増加しており、今後は法人向けの大幅な伸びが期待される。

MVNOサービスは昼時や夕方の回線混雑時には通信速度の低下が指摘されるなど、品質では通信キャリアのサービスに優位性がある。また、サービス料金の低価格化も進んでいるため、MVNOにとっては個性的な料金プランやコンテンツサービスなどの付加価値による独自性の創出が課題となっている。

MVNE (Mobile Virtual Network Enabler) サービス

2014年度	2019年度予測	2014年度比
170億円	1,503億円	8.8倍

MVNOに対する支援サービスで、MVNOと移動体通信事業者のネットワークを接続させる「ネットワーク構築」、移動体通信事業者とL2接続しているMVNEがMVNOへ回線を提供する「回線サービス卸」、MVNEがMVNOのユーザー情報の管理や従量課金などを代行する「顧客管理・課金請求」を対象とした。

MVNOサービスの契約数増加に伴い、MVNEサービスも大幅な伸びが予想される。中でも回線サービス卸は、サービス開始時の多額の初期投資の削減や、半年以上かかるとされるネットワーク構築・検証期間の短縮が可能と

なるため、新規MVNOを中心に利用が増えるとみられる。

<調査対象>

(上巻：通信機器/システム編)

ネットワーク 関連製品	1.コア/エッジネットワーク光伝送装置 4.メディアコンバーター 7.L2/L3 スイッチ 10.帯域制御装置 13.Web アプリケーションファイアウォール 16.DNS/DHCP/IPAM サーバー 19.IP-STB	2.PON システム 5.CATV 関連機器 8.無線 LAN コントローラー 11.L4-7 スイッチ 14.WAN 回線暗号化装置 17.無線 LAN 機器 20.スティック型 STB	3.VDSL 関連機器 6.ルーター 9.WAN 高速化装置 12.セキュリティアプライアンス 15.RADIUS サーバー 18.CATV-STB
音声関連製品	1.ソフトスイッチ 4.CTI 7.ソフトフォン	2.SBC 5.固定電話端末 8.MFP/FAX	3.呼制御装置 6.構内 PHS システム
会議関連システム	1.ビデオ会議システム	2.Web 会議システム	3.音声会議関連機器
モバイル通信 関連製品	1.ハンドセット 4.ウェアラブル端末	2.タブレット端末	3.データ通信端末
移動体基地局	1.携帯電話基地局	2.PHS 基地局	3.WiMAX 基地局

(下巻：通信サービス編)

インターネット 接続サービス	1.ADSL サービス 4.法人インターネットサービス 7.ISP サービス	2.FTTH サービス 5.公衆無線 LAN サービス	3.CATV インターネットサービス 6.ダイヤルアップ 接続サービス
移動体通信 サービス	1.携帯電話サービス 4.MVNO サービス	2.PHS サービス 5.衛星電話サービス	3.WiMAX サービス
固定データ通信 サービス	1.IP-VPN サービス 4.フレームリレー/セルラーサービス	2.広域インターネットサービス 5.専用線サービス	3.インターネット VPN サービス
国際通信 サービス	1.国際 IP-VPN サービス/ 国際イーササービス	2.国際専用線サービス	3.国際電話サービス
音声関連サービス	1.050-IP 電話サービス 4.FMC サービス 7.CATV 電話サービス	2.OAB~J-IP 電話サービス 5.加入電話/中継電話サービス	3.クラウド PBX サービス 6.直収電話サービス
その他サービス	1.ビデオ会議サービス 4.UC サービス 7.インターネット FAX サービス	2.Web 会議サービス 5.CTI サービス 8.クラウド型無線 LAN サービス	3.音声会議サービス 6.法人向け SNS サービス 9.MVNE サービス

中継電話サービスは全体に含まない。

<調査方法> 富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間> 2015年7月~12月

以上

資料タイトル：「2015 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」

上巻：通信機器/システム編 下巻：通信サービス編

体 裁：上巻：A4判 323頁 下巻：A4判 277頁

価 格：120,000円+税

CD-ROM付価格 130,000円+税

集計ファイルセット価格 各150,000円+税

発 行 所：株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル

TEL：03-3664-5839(代) FAX：03-3661-1414

<http://www.fcr.co.jp/>

e-mail：info@fcr.co.jp

調 査・編 集：研究開発本部 第二研究開発部門

TEL：03-3664-5839 FAX：03-3661-1414

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>